



国産材から外材への歴史

昭和20年太平洋戦争終結。敗戦国日本は復興の為大量の木材を必要としたことから国産材の価格は高騰しました。

そこで安い外材を輸入しやすくしようとして関税の撤廃を推進。昭和26年には丸太関税撤廃、昭和39年には木材貿易完全自由化に至りました。

その一方で将来の木材需要に対応しようと打ち出した拡大造林政策では遊休地、草地はもちろん広葉樹林を伐採してまで人工林化を推進。全国で針葉樹（杉・桧・カラ松など）人工林化が進められ、日本の森林面積の40%（国土面積の1/4）を占めるまで拡大しました。ところが木材貿易自由化以来半世紀の間に木材市場は、安くて豊富な外材に席卷されました。昭和30年には95%だった国産材自給率は気が付けば平成10年代に18%にまで落ち込みました。

国産材価格も昭和50年ごろをピークに一時3割くらいまで下落し、その結果、林業の不振により、農山林から若い働き手が流通し山林労務者は高齢化、人工林の間伐などの保育手入れも不十分な状態が続いています。



この40年ほどの間の大きな変化

- 1985年 インドネシア丸太輸出禁止（輸入合板時代到来）
- 1988年 日ソ合弁第一号イギルマ大陸（北洋材時代）
- 1992年 第一次ウッドショック（環境問題、南洋材暴騰から他樹種も高騰）
- 1993年 欧州材到来（南、米、北、NZ、チリに次ぐ5大外材）
- 2006年 第二次ウッドショック（輸入合板暴騰）
- 2007年 ロシア丸太輸入税引き上げ（ロシア材離れ）
- 2008年 リーマンショック（新築100万戸時代の終焉）
- 2021年 第三次ウッドショック（空前の木材価格暴騰）

外材に
振り回される
日本



外材に振り回される日本

先日業界新聞にこんな記事が掲載されていました。
「米松製品m3 3,000円くらい値上げ」
「集成平角m3 3,000円～5,000円値上げ」
急激な円安や、コストアップによる値上げの様ですが、為替や現地での事情に大きく供給が左右されます。前回のウッドショックも外材が要因であります。米国の金利水準も物価上昇率の低下（一時9%位→3%へ）もあり引き下げられる予測があり国内金利も上昇傾向にありますが、日本の財政的に大幅な債務超過を考えると、大きな金利上昇は考えづらくかつての様に大きく円高に振れる事はなさそうです。

つまり当面国産材の優位性が続きそうです。



新設住宅着工減少 今年 75～76万戸の着地か

新設住宅着工が再び減少に転じています。

5月は65,800戸で1～5月累計で前年比5%ほど減少しており、本年は、75～76万戸となりそうです。持ち家は30カ月連続の前年ダウンであり極めて厳しい状況です。日本の人口1億2,400万人ほどで住宅ストックは6,000万戸、つまり2人に1人分の住まいがあります。



新設住宅着工の推移 ピークは？ 今後は？

昭和	40年	1965年	84万戸	昭和	51年	1976年	152万戸	平成	9年	1997年	139万戸
	42年	1967年	99万		54年	1979年	149万		10年	1988年	120万
	43年	1968年	120万		55年	1980年	127万		15年	2003年	117万
	45年	1970年	148万		61年	1986年	136万		18年	2006年	129万
	47年	1972年	181万		62年	1987年	167万		19年	2007年	106万
オイルショック	48年	1973年	191万	平成	2年	1990年	171万	リーマンショック	21年	2009年	79万
	49年	1974年	132万		3年	1991年	137万		27年	2015年	91万
					6年	1994年	157万		29年	2017年	97万
					8年	1996年	164万	令和	2年	2020年	81.5万

ポイント

振り返ってみると今から60年ほど前は現在と同じくらいの住宅着工（80万戸くらい）でありましたが、その後日本は高度成長期の波に乗り（1955年～1972年位・・・年10%位の経済成長）着工数も大きく伸び1973年オイルショックの年にピーク191万戸を達成。その後1970年から1980年にかけて経済成長も4%くらいに落ちたものの安定推移。平成2年バブル崩壊により急減するも、平成6年ごろ円高が加速し100円を切り強い日本経済を反映し住宅着工も最後のピークの150万戸台。

その後、世界同時不況、リーマンショック等を経て新設着工も右肩下がりに。





今後の予測

岐阜県では昨年は新設住宅着工が初めて1万戸を割り、持ち家については23年ほど前に比べ4割減の状況です。今後、少子高齢化などの影響で昨年81万戸の住宅着工が

2030年	70万戸
2040年	55~60万戸

と減少してる予測が大半であります。



輸入木材 上昇基調に。住宅用 国産より1割高く

- ・7月中旬の日経新聞の見出しです。
 - ・6月の平均価格は欧州産材が国産材に比べて約1割高い水準で推移している。
- 円安や海外物流費の上昇を背景に商社仕込みコストアップが原因で、値下がりが続く国産材に引き合いが増えている。
- コロナ禍前
供給が安定する欧州産や米国産の木材は国産より安いのが常であった。
- ウッドショック ウクライナ危機
輸入材の供給不安が重なり、22年半ばには輸入品の価格が国産材を1割上回る。
- ウッドショック後
輸入品の価格が大きく落ち込み23年4月には輸入品と国産材価格はほぼ並んだ。



今後、外材使用のメリット

	国産材	外材
価格	○	△
脱炭素化	◎	△
強度	△	○

強度については米松と杉平角のせんだん力の差くらい

価格的に見ても、今後為替や資源的政治的な安定性を考えるとき、国産材優位の状況となりそう。

また、脱炭素化やSDGsの観点からもCO2排出量は国産材の場合、外材に比べ1/2から1/4くらいで収まり、明らかな差がつかます。

ただ、せんだん力などについては集成や米松が杉を上回っており、今後杉と異素材とのマッチングや桧ケタを利用する事で課題を解決しなければならない。

とくに花粉症対策で今後杉・大径木の出材の増加予測があり、この有効利用こそ業界のミッションであります。



日本は木材資源大国、世界は

日本の木材資源は約55億m³であり半世紀で3倍に増加。森林率は68%で世界2位の木材資源大国であります。

しかるに世界では森林面積が約40億ヘクタール、森林率は31%。しかし、毎年500万haくらいの森林が減少しています。

つまり1分間に東京ドーム2個分くらいの森林が失われているわけです。また、国産木材自給率は41%くらいであり、食料自給率38%、エネルギー自給率13%と比較し高い感じがしますが、戦術はほぼ100%。木材はただ1つ自給率100%が可能な資源であります。

特に岐阜県産材は、年間120万m³ほど成長しており300年分ほどのストックがあります。





是非、国産材、特に県産材のご利用をお願いします

- メリット
1. 脱炭素化やSDGsに貢献
 2. 安定しようと共に安定供給体制
(今後また起こりうるウッドショック体制)
 3. 円安の是正
 4. サプライチェーンの構築により
地方への活性化への道が
 5. 御社のブランド化に寄与

今後は県産材を使った住宅を前提とした、
街づくりや非住宅パッケージ、家具づくりを通して
皆様とともに業界の発展を実現させて参りたいと存じます。



正しく表示されない場合は[こちら](#)

このメールは、ぎふの木ネットからのメール配信をご希望された方に送信しております。今後も引き続きメールの受信を希望される方は[こちらをクリック](#)してください。今後メールの受信をご希望されない方は、こちらから[配信停止手続きが行えます](#)。

本メールは yamagataya_s_info@ymg-s.co.jp より tomoya_yasue@ymg-s.co.jp 宛に送信しております。

みやまち ヤマガタヤ産業内、羽島郡岐南町、岐阜県 501-6019, Japan